

日米間の動き 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み（抜粋）	日米両政府等への要請・抗議	宜野湾市議会の活動
◆2005年10月29日「在日米軍再編協議中間報告」 ・キャンブシュワブの海岸線の区域とこれに接近する大浦湾の水域をL字型に普天間代替施設を設置する。 ・沖縄における再編は、約7,000名の海兵隊将校及び兵員、並びにその家族の沖縄外への移転を含む。 など。 ◆2006年5月1日「在日米軍再編協議最終報告」「再編実施のための日米のロードマップ」 ・代替施設は辺野古岬とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾水域を結ぶ形でV字型に設置。 ・代替施設の建設は2014年までの完成を目標。 ・約8,000名の第3海兵機動展開部隊の要員とその家族約9,000名は部隊の一体性を維持する形で沖縄からグアムへ移転する。 など ◆2007年8月10日「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」	◆2005年12月2日 ISACO最終報告から10年目（満9年）を迎えて」屋上へペイントメッセージ表示 「Don't Fly over Our city ! US Helos Out Now!」  ◆2006年3月「第二次普天間飛行場返還アクションプログラム策定」 ◆2006年3月5日「普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する沖縄県民総決起大会」開催 ◆2006年5月2日「在日米軍再編協議最終報告」について市長コメント発表 宜野湾市としては、昼夜を問わず住宅地上空を飛び交う米軍機の飛行を直ちに中止させ、激しい騒音や墜落の危険、恐怖と隣り合わせの生活から一日も早く市民を解放するよう日米両政府に強く求め続けると同時に、多くの県民が望む海外分散による普天間飛行場の2008年までの閉鎖・全面返還の実現に向けて引き続き取り組んでいく。 ◆2006年8月11日 危険極まりない普天間飛行場の2008年までの閉鎖・返還の取り組みといたしまして、「普天間飛行場の危険性」を表したステッカー作成  ◆2006年11月1日「普天間飛行場安全不適格宣言」を発表。 米国の軍事航空基地の安全基準について公表し、普天間飛行場が現状のまま運用されてはならない基地であることを強く訴え、2008年までの早期返還に取り組む。 ◆2007年2月2日米太平洋海兵隊司令官の回答について市長コメントを発表。 ◆2007年3月10日「普天間飛行場問題シンポジウム」を開催～早期の危険性除去＝若者からのメッセージ～ ◆2007年5月17日「衆議院安全保障委員会」 「国の安全保障に関する件：基地問題等」について宜野湾市長参考人意見陳述。  ◆2007年7月「グアム米軍基地視察調査」 グアムでは、65～70機の海兵隊航空部隊と海兵隊航空戦闘部隊1,500人の移転に向けての施設整備が予定され、海兵隊司令部だけでなく地上戦闘部隊、航空戦闘部隊、戦闘支援部隊、その他の応援部隊がグアムに移ることが想定されていることが判明 ◆2007年8月13日「米軍ヘリCH-53D墜落事故から3年を迎え、市長コメントを発表。 防衛施設庁発表の「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」における場周経路の現状認識は、市への照会もなく、米側の説明をうのみにしており、米軍ヘリの住宅地上空の飛行を容認するものとなっており認めることはできない旨のコメント発表。 ◆2007年12月9日「普天間飛行場問題シンポジウム」を開催～普天間飛行場の訴訟の可能性～ ◆2007年12月20日「海兵隊航空基地普天間マスタープランについて市長コメントを発表。 入手した海兵隊航空基地普天間マスタープランでは、如何にもクリアゾーンが厳格に適用されているとの虚偽の記述がなされていることを指摘するとともに、さらに海外の航空基地に対しても最低限クリアゾーンは厳格に設定されなければならないことを示しており、クリアゾーンが確保されていない普天間飛行場は、大惨事を起こさないために直ちに閉鎖されるべき航空基地であることを日米両政府に強く指摘する。	◆2005年5月9日 在日米海兵隊司令官に対し、CH-53D大型ヘリの岩国基地からの普天間飛行場への一時追加配備について抗議 ◆2005年6月15日 在日米海兵隊司令官に対し、米軍機による住宅地上空での旋回飛行訓練の中止について ◆2005年7月10日～21日 「第2回訪米要請行動」 普天間飛行場問題の解決促進について訪米要請 ◆2005年10月24日 日本政府に対し県内移設によらない普天間飛行場の早期返還について協力要請 ◆2006年4月4日 在沖海兵隊司令部に対し普天間飛行場所属CH-46ヘリの故障による緊急着陸について抗議 ◆2006年4月18日 在沖米海兵隊外交政策部に対し、普天間飛行場所属AH-1攻撃ヘリの緊急着陸について抗議 ◆2006年5月9日～11日 日米両政府に対し、普天間飛行場問題の解決促進について要請 ◆2006年9月6日 米太平洋司令官に対し普天間飛行場の危険な運用実態の改善について要請及び質疑を送付。 ◆2006年9月18日 在沖海兵隊外交政策部に対し、米軍車両タンク車の脱輪事故について嚴重抗議 ◆2006年12月22日 日米両政府に対し普天間飛行場の早期返還及び危険性除去について要請 ◆2007年11月15日 CH-53D型ヘリの飛来に対する抗議 ◆2007年12月4日 空軍及び海兵隊との合同即応訓練実施について嚴重抗議 ◆2008年1月9日 普天間基地所属米海兵隊員のタクシー強盗事件の発生について嚴重抗議 ◆2008年2月13日 米軍海兵隊員による女子中学生への暴行事件について抗議 ◆2008年2月19日 日米両政府に対し普天間飛行場の早期解決要請について要請 ◆2008年7月27日～8月1日 「第3回訪米要請行動」 米太平洋軍海兵隊司令部に対し普天間飛行場問題の早期解決にむけて訪米要請 ◆2008年10月15日 政府と県、地元で構成する米軍普天間飛行場の「危険性除去」ワーキングチームにおいて伊波市長が普天間飛行場問題について説明	◆2005年7月8日 米兵による女児わいせつ事件に対する抗議決議  ◆2005年12月21日 宜野湾市の米軍基地に関する意見書提出 ◆2006年1月25日 米軍F15戦闘機の墜落事故に対する抗議決議 ◆2006年3月27日 米軍基地普天間飛行場の危険性の除去に関する意見書提出 ◆2006年12月21日 米軍CH-53E大型輸送ヘリコプターからの車両落下事故に対する抗議決議 ◆2007年12月26日 米軍CH-53D型ヘリと部隊の普天間飛行場への配備に対する抗議決議 ◆2008年1月21日 在沖海兵隊員によるタクシー強盗致傷事件に対する抗議決議 ◆2008年2月15日 米兵による女子中学生暴行事件に対する抗議決議  ◆2008年7月30日 米軍基地普天間飛行場の危険性除去及び早期返還に対する抗議決議